

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2019年3月19日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て） 上場投資信託証券（ETF） マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3％程度を目指して資産配分を行います。 ■投資対象とする外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年6回（原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。なお、第2期の決算日（2019年7月16日）からの分配を目指します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が年6％（各決算時1％）相当の目標分配率に基づき決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

人生100年応援ファンド （おもいっきり受取コース）

【愛称：みらいストーリー】
【運用報告書（全体版）】

第2作成期（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

第 4 期 / 第 5 期 / 第 6 期

第4期：決算日 2019年11月15日

第5期：決算日 2020年1月15日

第6期：決算日 2020年3月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準 価額 (分配落)	標準価額			債券組 入率 比率	投資信託証券 組入比率	純資 産額
			税分 配	込金 騰	期騰 落 率			
第1 作成期	(設定日) 2019年3月19日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 47	
	1期(2019年5月15日)	9,833	0	△ 1.7	0.0	98.8	66	
	2期(2019年7月16日)	10,052	101	3.3	0.0	98.5	70	
	3期(2019年9月17日)	10,045	101	0.9	0.0	97.6	78	
第2 作成期	4期(2019年11月15日)	10,205	103	2.6	0.0	93.6	110	
	5期(2020年1月15日)	10,445	105	3.4	0.0	95.4	188	
	6期(2020年3月16日)	8,191	82	△20.8	0.0	98.6	187	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準 価額	標準価額		債券組 入率 比率	投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	騰 落 率		
第4期	(期首) 2019年9月17日	円 10,045	% —	% —	% 0.0	% 97.6
	9月末	10,046	0.0	0.0	0.0	99.0
	10月末	10,265	2.2	0.0	0.0	99.0
	(期末) 2019年11月15日	10,308	2.6	0.0	0.0	93.6
第5期	(期首) 2019年11月15日	10,205	—	0.0	0.0	93.6
	11月末	10,331	1.2	0.0	0.0	98.7
	12月末	10,481	2.7	0.0	0.0	97.2
	(期末) 2020年1月15日	10,550	3.4	0.0	0.0	95.4
第6期	(期首) 2020年1月15日	10,445	—	0.0	0.0	95.4
	1月末	10,274	△ 1.6	0.0	0.0	99.0
	2月末	9,973	△ 4.5	0.0	0.0	99.0
	(期末) 2020年3月16日	8,273	△20.8	0.0	0.0	98.6

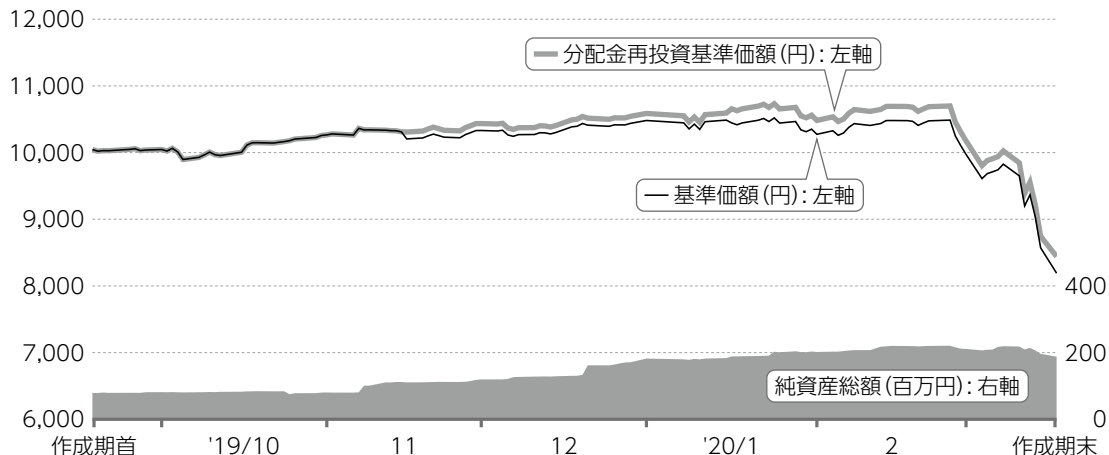
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,045円
作成期末	8,481円 (当作成期分配金290円(税引前)込み)
騰落率	-16.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

当ファンドは、主として上場投資信託証券（E T F）への投資を通じて世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資を行う外国投資信託証券を主要投資対象としました。

なお、世界の債券に投資する E T F については、為替ヘッジ付きのものを投資対象としています。

※外国投資信託証券の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。

上昇要因

- 海外の国債市場が上昇したこと

下落要因

- 日本株式、先進国株式、新興国株式が下落したこと
- 米国および日本のリートが下落したこと
- 先進国社債市場が下落したこと
- 米ドル、ユーロが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ ファンド(デキュムレーティング・クラス、円建て)	世界各国の株式、 債券、リート等	98.6%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

株式市場においては、日本株式・外国株式・新興国株式がいずれも下落しました。債券市場においては、米国長期国債をはじめ主要国の国債市場が上昇（利回りは低下）しました。リート市場においては、日本リート、米国リートがともに下落しました。為替市場では、米ドル、ユーロが対円で下落しました。

株式市場

10月初旬、米中貿易交渉が部分的合意に達したことを背景に市場のリスク選好が強まり、株式市場は上昇しました。その後も、良好な経済指標を背景に米国がけん引する形で、上昇基調が継続しました。さらに、12月初旬以降、米中貿易交渉の第一段階の合意の決定、FOMC（米連邦公開市場委員会）による予想通りの金利据え置き、EU（欧州連合）離脱の是非を争点とした英総選挙での保守党の圧勝など、これまで焦点となってきたリスクイベントを無事通過したことでリスク選好姿勢が強まり、世界的に一段の株高に発展しました。

2020年初以降もこうした流れが継続する場面もありましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を嫌気して市場はリスク回避的な動きを強め、世界的に株式市場が下落しました。3月に入ると、ロシアとOPEC（石油輸出国機構）の減産強化に向けた交渉決裂による原油価格の急落や、新型コロナウイルスの感染

拡大が当初想定をはるかに上回るペースで進行し欧米各国が次々と閉鎖・封鎖・行動制限に向かったことなどから、市場のセンチメントが悪化し、世界同時株安の様相を呈しました。

このような状況下において、米国株式、欧州株式、日本株式をはじめとする世界各国の株式市場が作成期首比で下落しました。

当作成期のTOPIX（東証株価指数、配当込み）は22.5%、MSCIコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）は12.9%、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は13.2%それぞれ下落しました。

債券市場

作成期首より、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）の緩和的な姿勢の継続や、地政学リスクの後退から、主要国国債の利回りは安定的に推移しました。作成期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への懸念などを背

景とするFRBの金融緩和の実施や、主要国の株式市場が急落したことを受けて、主要国の国債は買われました。そのため米国国債の利回りは、作成期首比で低下しました（価格は上昇）。

リスク回避が強まる中、米国投資適格社債市場および米国ハイイールド社債市場は、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し、作成期首比で下落しました。

当作成期の米国10年国債利回りは、作成期首1.85%から作成期末は0.96%に低下しました。

リート市場

リート市場は日本、米国ともに下落しました。作成期首より、低金利環境が続いたことにより投資家から利回り資産として選好され、堅調に推移しました。しかし、作成期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念されると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、急落しました。

当作成期の東証REIT指数（配当込み）は25.3%、MSCI米国REITインデックス（米ドルベース）は17.2%それぞれ下落しました。

為替市場

米ドル・円は、米中貿易協議の進展などを好感し、作成期首から円安基調が続きましたが、作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた市場のリスク回避の動きから、円が急上昇しました。

ユーロ・円も、英国のEUの離脱交渉を巡る不透明感や、軟調な欧州経済や新型コロナウイルスの感染拡大を巡る懸念からボラティリティ（価格変動性）の高い展開が続き、作成期を通してみれば、前作成期末比でユーロが下落しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首108円20銭から作成期末106円91銭と1円29銭の米ドル安・円高となり、ユーロ・円は作成期首119円13銭から作成期末118円95銭と0円18銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

当ファンド

「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケー

ション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）」を高位に組み入れて運用を行いました。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・
トラスト／ブラックロック・エンハンスト・
ストラテジック・アロケーション・ファンド
(デキュムレーティング・クラス、円建て)

●資産配分

年率10%程度のリスク量を目標に、各国の指数に連動する債券、株式といった伝統的資産に加え、ハイイールド社債、新興国株式、内外リートを加え、為替リスクも考慮したうえでポートフォリオ全体のリスク分散を図り、長期に安定したパフォーマンスを提供することを目標として運用しました。

組み入れているETF（上場投資信託）は、いずれも各資産クラスを代表する指数に概ね連動するもので、グローバルな市場に分散して投資を行うという、当ファンドの目的に適しています。また、各資産への配分比率は、短期的な市場変動の際にも一定の対応力があると思われる比率を勘案したうえで決定しています。

作成期初は、短期的に株価上昇余地が縮

小しているとの判断から、国内株式を3割弱程度、外国株式を3割強程度保有し、ウェイトを抑制気味とする一方、金利低下や市場のボラティリティ上昇時のリスク抑制効果を期待して、外国債券を3割弱程度としました。また、利回りによるリターン追求の観点から、投資適格債やハイイールド社債への分散投資を行いました。さらに、ポートフォリオの収益源を多様化するため、国内外のリートへ1割強程度投資しました。その後、利下げサイクルがいったん終了するとの見通しの下、米国債券を若干引き下げ、国内株式のウェイトを引き上げる局面もありましたが、作成期末にかけては、新型コロナウイルスが経済成長へ与える影響などを考慮し、国内株式のウェイトを再び引き下げました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年9月18日から2020年3月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、第4期は103円、第5期は105円、第6期は82円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第4期	第5期	第6期
当期分配金	103	105	82
（対基準価額比率）	（0.999%）	（0.995%）	（0.991%）
当期の収益	90	105	82
当期の収益以外	13	－	－
翌期繰越分配対象額	204	444	401

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）」を高位に組み入れて運用を行います。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）

短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大が景気や資産価格へ与える影響が依然として不透明であることから、ボラティリティの高い展開を想定しており、今後の実体経済指標等を注視する必要があると考えます。主要国政府・中央銀行による景気安定化に向けた政策対応への期待感が下支え

する側面があるものの、落胆リスクには警戒が必要と考えています。そのほか、2020年は米国の大統領選挙を巡る不確実性の拡大が市場の波乱要因になるとみており、動向が注視されます。

一方、中期的には、同ウイルスの感染拡大テンポの鈍化、もしくはウイルス対応策に関するコンセンサス（共通認識）が形成される中で徐々に経済活動は回復し、金融市場の動揺も落ち着く方向に向かう可能性が高いと考えます。具体的には、底堅い雇用や個人消費に下支えされた米国株式にけん引され、海外株式市場は上昇基調に転じるとみています。

直近の市場変動を受けて、各資産クラスのトレンドやバリュエーション（投資価値評価）等が大きく変化していることから、通常

時に比べてリバランス（投資配分比率の調整）の頻度を高めるほか、想定以上のリスクをとることがないように、留意していきます。引き続き市場動向を注意深く見極めつつ、ポートフォリオのリスク管理を実施いたします。ポートフォリオでは、主要国の金融政策にかかる市場コンセンサスの変化等を意識しつつ、リスク量の管理を行う計画です。当面の運用方針としては、現状のリスクレベルを維持する方針です。

（2020年3月23日現在）

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	57円 (17) (39) (2)	0.560% (0.163) (0.381) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	57	0.563	

期中の平均基準価額は10,228円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

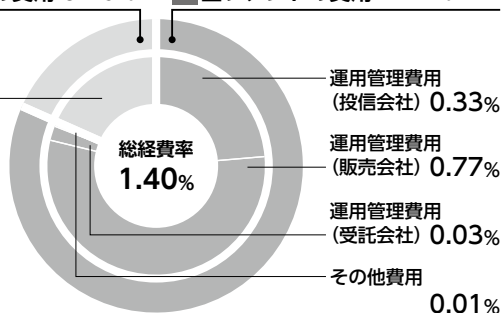
※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）

2 投資先ファンドの費用 0.26% 1 当ファンドの費用 1.14%

運用管理費用および
運用管理費用以外
0.26%



総経費率 (1 + 2)	1.40%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.26%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.40%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケー ション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）	16,998 (697)	160,400 (6,337)	1,221	11,500
		口	千円	口	千円
合 計		16,998 (697)	160,400 (6,337)	1,221	11,500

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2019年9月18日から2020年3月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年3月16日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケー ション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）	8,323	24,797	185,179	98.6
合 計	8,323	24,797	185,179	98.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	24	24	千円	千円
			23	23

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は12,685千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	185,179	97.4
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	23	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,963	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	190,165	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月15日)

(2020年1月15日)

(2020年3月16日)

項 目	第 4 期 末	第 5 期 末	第 6 期 末
(A) 資 産	111,861,185円	190,760,256円	190,165,880円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,278,698	10,769,057	4,962,639
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	103,558,495	179,967,211	185,179,256
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド(評価額)	23,992	23,988	23,985
(B) 負 債	1,270,518	2,170,305	2,444,889
未 払 収 益 分 配 金	1,116,226	1,895,891	1,879,162
未 払 解 約 金	—	—	171,733
未 払 信 託 報 酬	153,221	273,088	391,943
未 払 利 息	22	20	14
そ の 他 未 払 費 用	1,049	1,306	2,037
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	110,590,667	188,589,951	187,720,991
元 本	108,371,496	180,561,103	229,166,195
次 期 繰 越 損 益 金	2,219,171	8,028,848	△ 41,445,204
(D) 受 益 権 総 口 数	108,371,496口	180,561,103口	229,166,195口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,205円	10,445円	8,191円

※当作成期における作成期首元本額78,595,331円、作成期中追加設定元本額166,145,623円、作成期中一部解約元本額15,574,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	〔 自2019年9月18日 至2019年11月15日 〕	〔 自2019年11月16日 至2020年1月15日 〕	〔 自2020年1月16日 至2020年3月16日 〕
	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(A) 配 当 等 収 益	1,057,258円	2,345,159円	2,927,261円
受 取 配 当 金	1,057,552	2,346,191	2,927,781
支 払 利 息	△ 294	△ 1,032	△ 520
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	936,992	2,721,773	△50,856,612
売 買 損 益	1,064,357	2,762,525	65,268
売 買 損 益	△ 127,365	△ 40,752	△50,921,880
(C) 信 託 報 酬 等	△ 154,277	△ 274,394	△ 394,020
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,839,973	4,792,538	△48,323,371
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	277,888	1,127,011	3,986,849
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,217,536	4,005,190	4,770,480
(配 当 等 相 当 額)	(1,154,608)	(2,566,927)	(4,553,252)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,928)	(1,438,263)	(217,228)
(G) 計 (D+E+F)	3,335,397	9,924,739	△39,566,042
(H) 収 益 分 配 金	△1,116,226	△1,895,891	△ 1,879,162
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,219,171	8,028,848	△41,445,204
追 加 信 託 差 損 益 金	1,076,653	4,005,190	4,770,480
(配 当 等 相 当 額)	(1,013,726)	(2,566,927)	(4,553,252)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,927)	(1,438,263)	(217,228)
分 配 準 備 積 立 金	1,142,518	4,023,658	4,640,956
繰 越 損 益 金	—	—	△50,856,640

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 4 期	第 5 期	第 6 期
(a) 費用控除後の配当等収益	975,487円	2,218,191円	2,533,269円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	309,907	2,574,347	—
(c) 収益調整金	1,217,536	4,005,190	4,553,252
(d) 分配準備積立金	832,467	1,127,011	3,986,849
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	3,335,397	9,924,739	11,073,370
1万口当たり分配可能額	307	549	483
(f) 分配金額	1,116,226	1,895,891	1,879,162
1万口当たり分配金額(税引前)	103	105	82

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第4期	第5期	第6期
		103円	105円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主にブラックロック・グループが運用するETFであるiシェアーズを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。 ・ファンドの想定リスクが大きくなる場合は、資産配分を見直し、現金等の保有比率を高める場合があります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	毎年12月の最終営業日
分配方針	偶数月（2月、4月、6月、8月、10月および12月）の最終営業日に分配を行う方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.15% 副投資顧問会社に対する報酬は、投資顧問会社の運用報酬より支払われます。 ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。
管理およびその他の費用	管理事務報酬：純資産総額に対して最大年0.04% （ただし、4万米ドルの年間最低報酬が適用されます。） 名義書換事務代行報酬：純資産総額に対して年0.01% 受託報酬：年間1万米ドル その他に、取引関連費用、ファンドの設立費用、法務費用、監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。これらの費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッド
副投資顧問会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（デキュムレーティング・クラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書(2018年5月16日(運用開始日)から2018年12月28日まで)

(単位：円)

投資収益：	
受取配当金（源泉税控除後：31,465,584円）	173,990,398
収益合計	<u>173,990,398</u>
費用：	
投資運用報酬	16,622,042
管理及びファンド会計報酬	4,559,062
監査報酬	4,314,910
保管報酬	3,027,221
証券代行業報酬	705,057
トラスティ報酬	708,005
創立費	558,145
その他報酬	628,838
費用合計	<u>31,123,280</u>
純投資収益	<u>142,867,118</u>
実現(損)益	
投資有価証券	(40,359,642)
外貨取引および為替先渡契約	133
純実現損失	<u>(40,359,509)</u>
未実現(評価損)の変動	
投資有価証券	(1,738,720,733)
外貨取引および為替先渡契約	(8,754)
未実現評価損の純変動額	<u>(1,738,729,487)</u>
純実現損失および未実現評価損	<u>(1,779,088,996)</u>
運用による純資産の純減少	<u>(1,636,221,878)</u>

■ 投資明細表(2018年12月28日現在)

株数	銘柄	純資産 比率 (%)	時価 (単位：円)
	上場投資信託 (99.3%)		
	日本 (99.3%)		
539,918	iShares Core Japan REIT ETF	5.2	985,890,268
858,203	iShares Core MSCI Emerging Markets IMI ETF	8.0	1,523,310,325
2,749,490	iShares Core MSCI Kokusai ETF	27.1	5,193,786,610
2,628,538	iShares Core TOPIX ETF	20.9	3,998,006,298
796,119	iShares Core U.S. Treasury Bond	9.3	1,783,306,560
1,051,947	iShares MSCI Japan Minimum Volatility ex-REITs ETF	9.6	1,846,166,985
505,181	iShares U.S. REIT ETF	4.9	934,584,850
87,250	iShares USD High Yield Corporate Bond JPY Hedged ETF	1.0	199,628,000
1,116,315	iShares USD Investment Grade Corporate Bond JPY Hedged ETF	13.3	2,547,430,830
	日本合計 (取得原価 20,750,831,459円)		19,012,110,726
	上場投資信託 (取得原価 20,750,831,459円)		19,012,110,726
	投資合計 (取得原価 20,750,831,459円)	99.3	19,012,110,726
	負債を上回る現金およびその他資産	0.7	132,367,396
	純資産	100.0	19,144,478,122

マネー・トラスト・マザーファンド

第4期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入率	純資産額
		期騰	落率		
（設定日） 2016年1月29日	円 10,000		% —	% —	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001		0.0	80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1	90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1	68.7	10

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

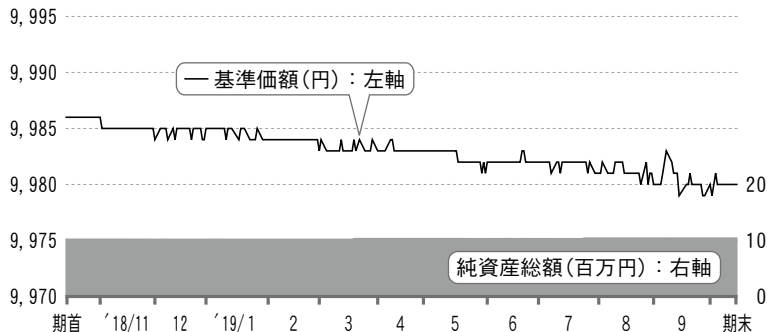
年月日	基準価額	騰落率		債券組入率
		騰	落率	
（期首） 2018年10月12日	円 9,986		% —	% 68.2
10月末	9,986		0.0	68.2
11月末	9,984		△0.0	77.9
12月末	9,985		△0.0	77.8
2019年1月末	9,984		△0.0	77.7
2月末	9,983		△0.0	48.6
3月末	9,984		△0.0	69.3
4月末	9,983		△0.0	69.3
5月末	9,982		△0.0	69.4
6月末	9,982		△0.0	69.4
7月末	9,981		△0.1	68.6
8月末	9,980		△0.1	68.8
9月末	9,980		△0.1	68.7
（期末） 2019年10月15日	9,980		△0.1	68.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	9,986円
期末	9,980円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,982円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,293	(7,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
公 社 債	百万円 7	百万円 2	% 28.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 7,200 (7,200)	千円 7,250 (7,250)	% 68.7 (68.7)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 68.7 (68.7)
合 計	7,200 (7,200)	7,250 (7,250)	68.7 (68.7)	- (-)	- (-)	- (-)	68.7 (68.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回	政府保証阪神高速道路株式会社債券	%	千円	千円	2020/3/18
	第95回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,200	2,212	2019/12/27
	第107回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	1,000	1,002	2019/12/27
	第115回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,000	2,016	2020/5/29
合 計			1.0	2,000	2,018	2020/8/31
			-	7,200	7,250	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	7,250	68.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,309	31.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,559	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,559,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,273,155
公 社 債(評価額)	7,250,530
未 収 利 息	26,245
前 払 費 用	9,659
(B) 負 債	26
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	18
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,559,563
元 本	10,580,853
次 期 繰 越 損 益 金	△ 21,290
(D) 受 益 権 総 口 数	10,580,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,980円

※当期における期首元本額10,360,467円、期中追加設定元本額220,386円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちょっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,822円
受 取 利 息	98,927
支 払 利 息	△ 2,105
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△102,250
売 買 損 益	△102,250
(C) 信 託 報 酬 等	△ 774
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 14,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 386
(G) 計 (D+E+F)	△ 21,290
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 21,290

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)